

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	有線テレビ放送	コード	作成者	役職	有線テレビ放送制作室長
		01-01-18		氏名	松本 哲也
			電話		72-2660

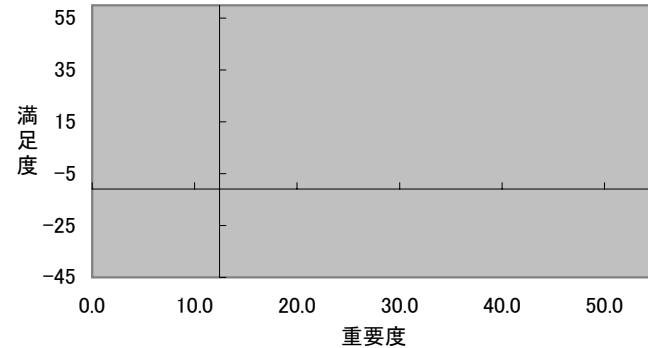
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	日生地域及び備前地域の一部のCATV加入世帯の市民に、各種の行政情報を提供すると共にコミュニティの形成や教育・文化の推進並びに住民の映像メディアに関する育成向上を図る。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	日生地域(諸島・寺山を除く)は、CATV網が整備されているが、備前・吉永地域について伝送路が未整備である。市内全域にCATV網を整備し、行政情報の公開や災害時の通信連絡など多面的な市民への情報サービスの展開が理想であるが、現状としては困難である。効率的な運営を図るため番組制作の民間委託を進める必要がある。また、平成23年7月に完全移行する地上デジタル放送に対応したスタジオ機器の整備が必要である。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 番組の充実 地上デジタル放送への対応 番組制作の民間委託

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



高
↑
満足度
↓
低

<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

← 低 重要度 高 →

調査結果に対するコメント、市民の反応等	視聴者からは番組の充実、議会放送の要望などが寄せられている。CATVの未整備地域においては、現状、限定された地域だけのサービスとなっていることによる不公平感や効率的な運営を図るべきとの声も年々増加しているようである。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
CATV加入世帯率	目標	%	89.0	90.0	91.0	H21	93.0
	実績	%	88.4	88.9	89.4	H23	94.0
	達成率	%	99.3	98.8	98.2	H28	95.0
	ベンチマーク					-	-
機器の更新 (デジタル化への対応)	目標	台	5.0	2.0	1.0	H21	21.0
	実績	台	5.0	2.0	1.0	H23	
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標①	目標					H21	
参考指標②	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
	参考指標③	目標					H21
参考指標④	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆	経費の性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
1 番組制作事業	C	番組制作業務	単市	5,357			5,646	28,950	4.81	5,090	27,161	4.75	☆☆☆	その他	38,971	
		番組制作審議会業務	単市	54	37,145	5.65	47	294	0.03	40	100	0.01	☆☆	その他	48	
		ケーブルテレビ振興協議会業務	単市	78			108	300	0.03	80	314	0.03	☆☆	その他	93	
2 民営化・民間委託推進事業	B	民営化・民間委託推進研究業務	単市				0	120	0.01	0	521	0.05	☆☆☆	その他	0	
		第3セクターとの調整業務	単市				0	1,017	0.09	0	0	0.00	☆☆☆	その他	0	
3 放送設備機器整備事業	C	放送設備機器整備業務	単市	2,897	560	0.10	974	132	0.02	7,234	251	0.03	☆☆☆	その他	22,000	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				8,386	37,705	5.75	6,775	30,813	4.99	12,444	28,347	4.87			計	61,112

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	2	より良い運営形態と経費節減のため、自主放送番組の放送・制作について民営化・民間委託について協議中。	2	集中改革プランにおいて、平成20年度で民間活力の導入の方針であったが条件整備の遅れにより遅延となっているので、早急に取りまとめるように。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	番組編成や放送形態等再編成を行い、視聴者に愛される放送制作室になるよう努力する。	3	番組編成や放送形態等については、ある程度の支持が得られている。今後、職員研修等を実施、視聴者のニーズにすばやく対応出来る番組制作の努力をするように。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	加入世帯は微増ではあるが増えている。地上デジタル化へ2年と期限が迫っているが、機器整備が遅れている。	3	施策については、概ね達成されている。今後、デジタル化等に対応する、機器整備の財源確保の努力をするように。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	デジタル化へ向けた機器整備と番組制作を民間委託するための委託条件や番組構成案を至急作成し諸手続きの準備をすること。		老朽化の機器更新やデジタル化対応の機器の財源確保の努力を。また民間活力の導入に対しても対相手との協議を進めるように。	
二次評価者コメント	役職 日生総合支所長 氏名 金本 政廣		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
	早急にデジタル化等の機器整備費用の財源確保と民間活力の導入の協議を進めるよう最善の努力をするように。		3中立	平均的な配分